

公安委員会

説明資料No.

1

警察庁長官に対する開示請求に係る決定  
及び異議申立てに係る諮問等  
(情報公開法及び個人情報保護法関係)

平成26年4月10日

総務課

(略)

(略)

(略)

## 1 事業の概要

警察庁職員等が急な残業が必要となった場合に、配偶者等が子供の世話をすることができない状態にあるときは、当該職員の求めに応じ、警察共済組合が法人契約を締結したシッター事業者から、残業の間当該職員の子供の世話を任せるシッターを派遣させるもの（当該職員は利用料のみを負担する。）。

警察庁と警察共済組合の共同事業として、不規則な勤務のある警察職員の育児と仕事の両立を支援する方策のモデルを構築するために、本年4月から警察庁内部部局及び警察共済組合の職員を対象に実施する。

本事業は、女性職員が働き続けやすい職場づくりに寄与することが期待される。

(参考) 小学生以下の子供と同居する警察庁職員等を対象としたアンケート

- 「女性職員が働き続けやすい職場づくりに繋がると思う」 約8割
- 「年間3回～10回利用見込み」 約60人
- 「年間11回以上利用見込み」 約20人

## 2 モデルの特徴

### (1) 当日夕方の申込みにも確実に、かつ職員の追加費用負担なく対応

一般的なシッター派遣契約では、当日の申込みではシッターの確保が困難であり、これを確保できても当日申込みに係る追加費用が必要となるが、本事業では、当日夕方の申込みであっても確実に対応が可能であり(原則1名)、かつ、利用する職員に当日申込みに係る追加費用の負担はない。

### (2) 派遣されるシッターの事前審査による職員の安心感の確保

警察共済組合で事前に審査を行った特定のシッターが派遣されるため、利用する職員の安心感が確保される。

### (3) 互助会(かすみ会)からの助成による職員の利用料負担の軽減

かすみ会から助成が行われるため、利用料負担が3時間以内の利用であれば、5回まで、3,000円程度/1回/子供1人に軽減される。

※6回目以降の利用については、3時間以内の利用であれば、6,000円程度/1回/子供1人となる。

### (4) 申込みに際しての職員の手続負担の軽減

急な利用を可能とするため、申込手続を簡易なものとし、利用する職員の手続負担を軽減する。

## 3 今後の予定

4月21日 事業開始

9月中 9月までの利用実績を分析し、必要に応じて10月以降の事業内容を見直し

以上

## 1 警察用航空機（ヘリコプター）について

ヘリコプターは、全国に94機<sup>\*</sup>配備され、警ら活動を始めとして、ヘリコプターテレビ（以下「ヘリテレ」という。）を活用した情報収集、パトカー等と連携した被疑者の追跡、遭難者の捜索・救助、突発事案や大規模災害発生時における人員物資等の緊急空輸等を行っている。このようにヘリコプター



は、各部門の警察活動に多角的かつ効果的に活用されており、航空機及びヘリテレの高性能化に伴い、その有効性はますます高まっている。

## 2 活動例

### (1) 被疑者の検挙

平成25年8月に徳島県で発生した窃盗事件において、逃走する被疑者を上空からヘリテレにより撮影をし、逃走・潜伏状況を継続してとらえたことから、被疑者の早期検挙につながったもの。

### (2) 人命救助等

平成26年2月に発生した大雪に対して、1都7県で延べ46機のヘリコプターを投入して対応にあたった。降雪直後は、110番通報等で把握した道路上の孤立事案等、人命に切迫した危険のある事案について、ヘリコプターによる救出を行った。さらに、埼玉県等においては、ヘリコプターによる医薬品等の救援物資の搬送、要救助者の救助等



を実施するなど、各地の孤立世帯に対し、救援措置を行った。

### (3) 情報収集

平成26年4月にチリ沖で発生した地震に伴う日本への津波の到達予報に基づき、北海道を始め7府県においてヘリコプターを出動させ、ヘリテレによる映像を警察庁、官邸等へ配信した。

<sup>\*</sup> 県費によるものを含む。

平成26年1月下旬以降、札幌市北区内の警察施設、大規模小売店舗等において、カセットボンベ使用による爆発事件が連続発生しており、北海道警察では、約250名からなる捜査体制を構築して鋭意捜査中である。

### 1 被害状況

(1) 第1事件（1月27日）

北警察署駐車場内

人的被害なし、駐車車両の一部損傷

(2) 第2事件（2月20日）

大規模小売店舗内靴売場

人的被害なし、靴等焼損

(3) 第3事件（3月18日）

大規模小売店舗立体駐車場

人的被害なし、駐車車両の一部損傷

(4) 第4事件（3月27日）

大規模小売店舗男子便所

男性客が頭部等軽傷、便所内全焼

(5) 第5事件（4月3日）

北警察署管内の警察職員宿舍

人的被害なし、ガラス等損傷

### 2 事案の概要

被疑者は、1 (1) から (5) の事件において、カセットボンベを爆発等させて建物等を損壊及び焼損させ、(4) の男性客に軽傷を負わせたほか、(4) 及び (5) の事件では、爆発とともに画鋸や釘を飛散させたものである。

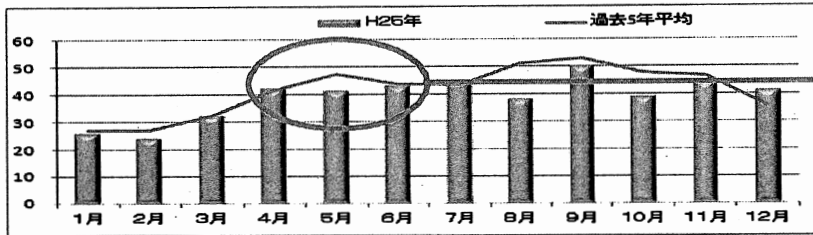
なお、被疑者と思われる者から警察署等に犯行声明文が郵送等されている。

### 3 今後の方針

所要の捜査を推進するとともに、未然防止のための警戒を徹底。

1 自動二輪車の交通事故の特徴・傾向

【図1】 自動二輪車乗用中の死者数の月別推移



● 4~6月 曜日別  
死者数(5年累計)・構成率

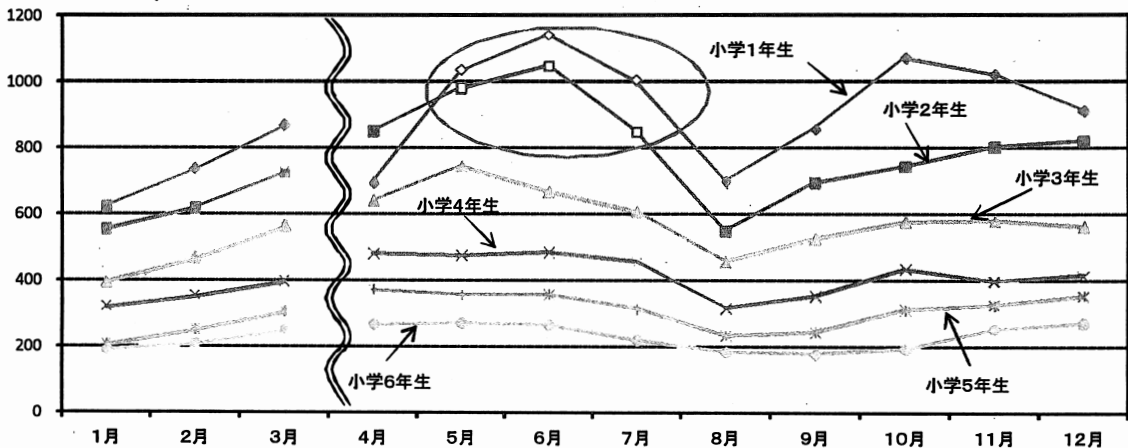
	死者数	構成率
月	76	11.5%
火	65	9.8%
水	76	11.5%
木	83	12.5%
金	82	12.4%
土	127	19.2%
日	154	23.2%
合計	663	100%

過去5年間の自動二輪車乗用中の死者は4月から増加  
《特徴(4~6月)》

- ・年齢層別 全死者に占める割合は、16~24歳(24.4%)、40~49歳(21.7%)、30~39歳(19.2%)の順に多い
- ・通行目的別 ドライブ目的が増加(対通年、以下同じ)
- ・時間帯別 昼間帯(午前11時~午後4時)が顕著に増加
- ・曜日別 土曜日・日曜日が平日の約2倍

2 小学校の歩行中事故の特徴・傾向

【図2】 小学生の歩行中死傷者数の月別推移(平成21年から25年合計値)



過去5年間の小学生1・2年生の歩行中死傷者の合計値は5月から7月に増加

《特徴(5~7月)》

- ・時間帯別 午後2時から午後6時までに多発(64.6%)
- ・通行目的別 登下校(31.3%)、遊戯(19.7%)、訪問・買物(17.5%)の順に多い
- ・法令違反有無別 67.3%に法令違反あり、うち58.9%が飛び出し

3 対策

上記特徴を先行的に広報するとともに下記の取組を強化

- (1) 自動二輪車乗用中の交通事故防止対策
  - ・週末を中心とした広報啓発活動の実施
  - ・二輪車の事故多発時間・場所にシフトした指導取締りの実施
- (2) 小学生低学年の歩行中の交通事故防止対策
  - ・学校関係者と連携した交通安全教育の継続的な実施
  - ・下校時刻を中心とした通学路等の見守り活動の実施
  - ・事故発生実態を踏まえた交通環境の整備

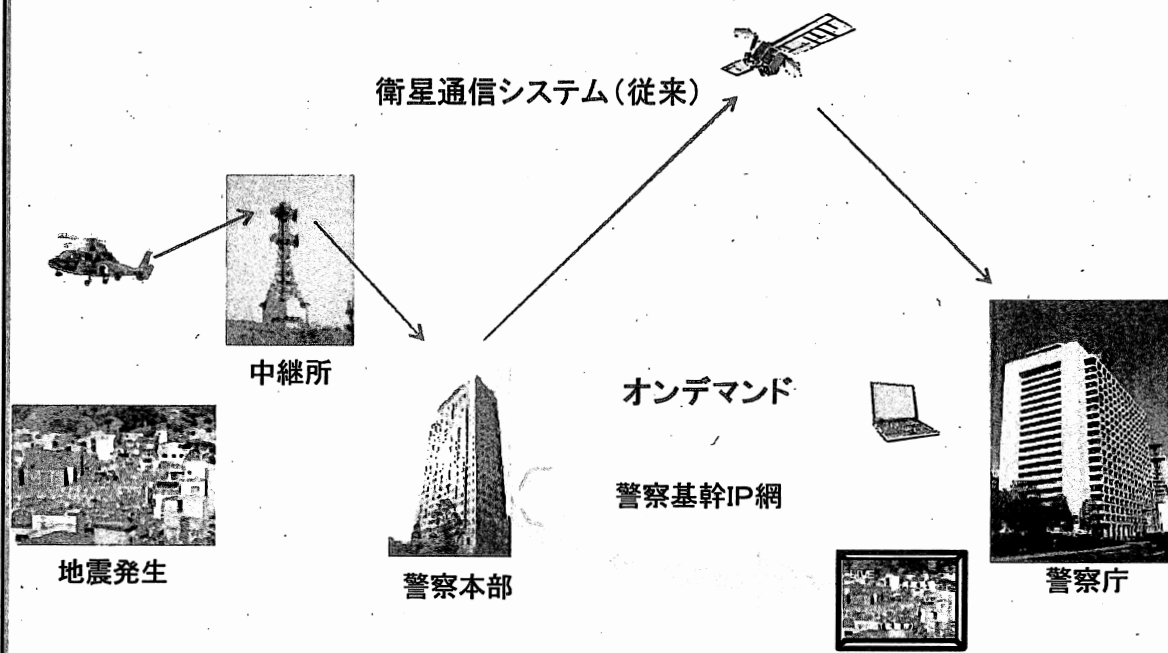
### 1 概要

昨年4月13日に発生した「淡路島付近を震源とする地震」以後、警察庁においてヘリテレ映像の迅速かつ的確な受信を行うため、システム構成の見直しを図ってきたところ、この度、オンデマンド方式を採用したシステムの運用を開始することになった。

### 2 運用開始時期

平成26年4月14日（月）

### 3 システム構成等



(特色) ・警察庁の要求で即時接続 (オンデマンド)

・都道府県での操作が不要

・衛星通信システムとの二重化により耐災害性が向上